

令和元年度
音威子府村
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 音威子府村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 音威子府村財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■ 地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。なお、本報告書は全体会計までの報告書となります。

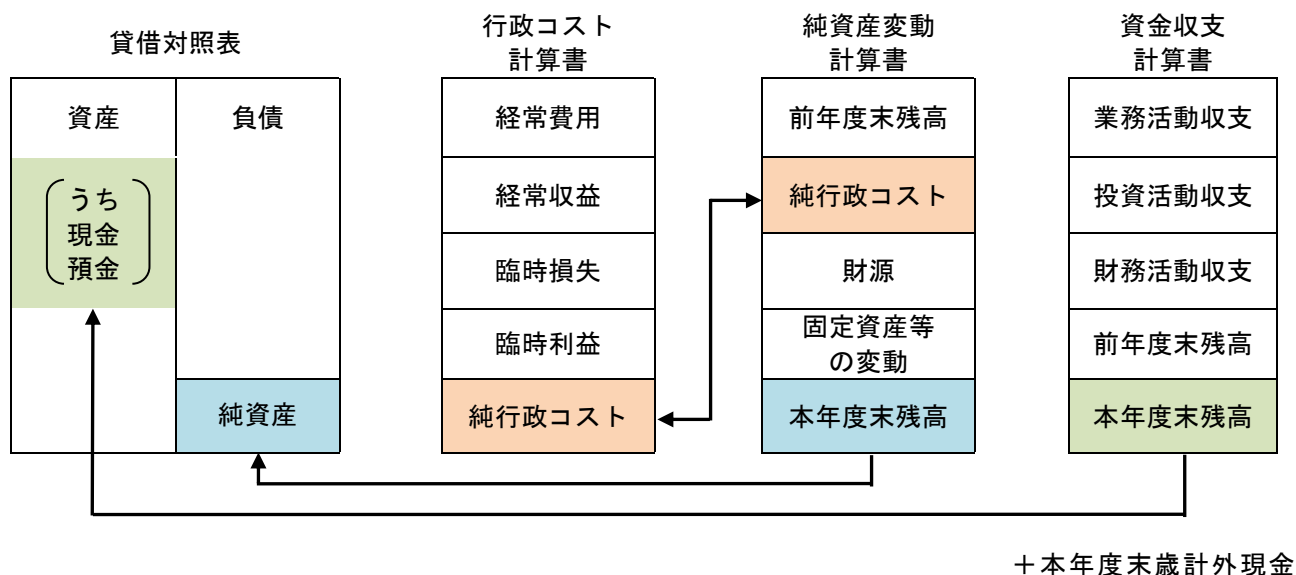
■音威子府村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護会計特別会計（保険勘定）
			簡易水道特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			介護保険特別会計（サービス勘定）
	一部事務組合等	上川北部消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		上川教育研修センター組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		名寄地区衛生事務組合	北海道市町村備荒資金組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 音威子府村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■ 貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は音威子府村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,711,064	12,495,554	12,818,948	固定負債	2,905,684	2,905,684	2,905,893
有形固定資産	11,165,451	11,909,106	12,056,117	地方債等	2,905,684	2,905,684	2,905,684
事業用資産	6,802,920	6,802,920	6,935,582	長期未払金			
土地	258,837	258,837	295,834	退職手当引当金			52
立木竹	1,127,670	1,127,670	1,127,670	損失補償等引当金			-
建物	12,117,940	12,117,940	12,159,842	その他			156
建物減価償却累計額	△6,746,438	△6,746,438	△6,773,760	流動負債	350,215	352,288	352,453
工作物	1,073,097	1,073,097	1,233,742	1年内償還予定地方債等	311,278	311,278	311,278
工作物減価償却累計額	△1,028,185	△1,028,185	△1,107,841	未払金			4
船舶				未払費用			-
船舶減価償却累計額				前受金			-
浮標等				前受収益			-
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	33,889	35,962	35,977
航空機				預り金	5,048	5,048	5,082
航空機減価償却累計額				その他			112
その他				負債合計	3,255,899	3,257,972	3,258,346
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	11,969,041	12,776,492	13,100,421
インフラ資産	4,186,137	4,865,588	4,866,988	余剰分(不足分)	△3,156,637	△3,140,134	△3,135,224
土地	868,285	868,285	868,285	他団体出資等分			-
建物	1,880	1,880	1,880	純資産合計	8,812,404	9,636,358	9,965,197
建物減価償却累計額	△41	△41	△41				
工作物	10,338,130	12,571,056	12,577,759				
工作物減価償却累計額	△7,022,117	△8,575,593	△8,580,895				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品	760,426	1,567,940	1,631,785				
物品減価償却累計額	△584,032	△1,327,342	△1,378,237				
無形固定資産			17				
ソフトウェア			17				
その他							
投資その他の資産	545,612	586,449	762,813				
投資及び出資金	5,572	5,572	5,572				
有価証券							
出資金	5,572	5,572	5,572				
その他							
投資損失引当金			-				
長期延滞債権	212	810	846				
長期貸付金							
基金	539,872	580,153	756,482				
減債基金	24,953	24,953	24,953				
その他	514,919	555,200	731,529				
その他			-				
徴収不能引当金	△43	△86	△87				
流動資産	357,240	398,776	404,595				
現金預金	92,745	111,131	116,405				
資金	87,698	106,084	111,323				
歳計外現金	5,048	5,048	5,082				
未収金	217	407	416				
短期貸付金			-				
基金	257,978	280,938	281,474				
財政調整基金	257,978	278,857	279,393				
減債基金		2,081	-				
棚卸資産	6,300	6,300	6,300				
その他							
徴収不能引当金							
繰延資産			-				
資産合計	12,068,303	12,894,330	13,223,543	負債及び純資産合計	12,068,303	12,894,330	13,223,543

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 120 億 68 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 88 億 12 百万円（73.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 32 億 56 百万円（27.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 128 億 94 百万円、純資産は約 96 億 36 百万円（74.7%）、負債は約 32 億 58 百万円（25.3%）、連結会計では資産は約 132 億 24 百万円、純資産は約 99 億 65 百万円（75.4%）、負債は約 32 億 58 百万円（24.6%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,825,213	11,711,064	99.0%	12,646,215	12,495,554	98.8%	13,018,062	12,818,948	98.5%
有形固定資産	11,365,069	11,165,451	98.2%	12,144,111	11,909,106	98.1%	12,328,238	12,056,117	97.8%
事業用資産	6,856,813	6,802,920	99.2%	6,856,813	6,802,920	99.2%	7,023,132	6,935,582	98.8%
土地	258,899	258,837	100.0%	258,899	258,837	100.0%	302,623	295,834	97.8%
立木竹	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%
建物	11,978,485	12,117,940	101.2%	11,978,485	12,117,940	101.2%	12,020,410	12,159,842	101.2%
建物減価償却累計額	△6,558,684	△6,746,438	102.9%	△6,558,684	△6,746,438	102.9%	△6,585,187	△6,773,760	102.9%
工作物	1,073,097	1,073,097	100.0%	1,073,097	1,073,097	100.0%	1,262,765	1,233,742	97.7%
工作物減価償却累計額	△1,022,654	△1,028,185	100.5%	△1,022,654	△1,028,185	100.5%	△1,105,196	△1,107,841	100.2%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,332,639	4,186,137	96.6%	5,038,408	4,865,588	96.6%	5,039,959	4,866,988	96.6%
土地	868,285	868,285	100.0%	868,285	868,285	100.0%	868,285	868,285	100.0%
建物	1,880	1,880	100.0%	1,880	1,880	100.0%	1,880	1,880	100.0%
建物減価償却累計額	△41	△41	100.0%	△41	△41	100.0%	△41	△41	100.0%
工作物	10,294,182	10,338,130	100.4%	12,527,108	12,571,056	100.4%	12,533,811	12,577,759	100.4%
工作物減価償却累計額	△6,832,905	△7,022,117	102.8%	△8,360,062	△8,575,593	102.6%	△8,365,215	△8,580,895	102.6%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	1,238		0.0%	1,238		0.0%	1,238		0.0%
物品	711,152	760,426	106.9%	1,518,666	1,567,940	103.2%	1,581,237	1,631,785	103.2%
物品減価償却累計額	△535,535	△584,032	109.1%	△1,269,776	△1,327,342	104.5%	△1,316,090	△1,378,237	104.7%
無形固定資産	1,015		0.0%	1,015		0.0%	1,034	17	1.7%
ソフトウェア	1,015		0.0%	1,015		0.0%	1,034	17	1.7%
その他			-			-			-
投資その他の資産	459,129	545,612	118.8%	501,088	586,449	117.0%	688,790	762,813	110.7%
投資及び出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
有価証券			-			-			-
出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	88	212	240.8%	862	810	93.9%	887	846	95.4%
長期貸付金			-			-			-
基金	453,490	539,872	119.0%	494,767	580,153	117.3%	682,444	756,482	110.8%
減債基金	34,094	24,953	73.2%	34,094	24,953	73.2%	36,060	24,953	69.2%
その他	419,396	514,919	122.8%	460,673	555,200	120.5%	646,384	731,529	113.2%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△21	△43	204.8%	△113	△86	76.1%	△113	△87	76.6%
流動資産	429,384	357,240	83.2%	473,384	398,776	84.2%	480,814	404,595	84.1%
現金預金	89,302	92,745	103.9%	110,109	111,131	100.9%	117,064	116,405	99.4%
資金	84,373	87,698	103.9%	105,179	106,084	100.9%	112,096	111,323	99.3%
歳計外現金	4,929	5,048	102.4%	4,929	5,048	102.4%	4,969	5,082	102.3%
未収金	186	217	116.3%	426	407	95.5%	426	416	97.7%
短期貸付金			-			-			-
基金	333,595	257,978	77.3%	356,552	280,938	78.8%	357,026	281,474	78.8%
財政調整基金	333,595	257,978	77.3%	354,472	278,857	78.7%	354,946	279,393	78.7%
減債基金			-	2,080	2,081	100.0%	-	-	-
棚卸資産	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%
その他			-			-			-
徴収不能引当金			-	△3		0.0%	△3		0.0%
繰延資産			-			-			-
資産合計	12,254,597	12,068,303	98.5%	13,119,599	12,894,330	98.3%	13,498,876	13,223,543	98.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,071,331	2,905,684	94.6%	3,071,331	2,905,684	94.6%	3,071,379	2,905,893	94.6%
地方債等	3,071,331	2,905,684	94.6%	3,071,331	2,905,684	94.6%	3,071,331	2,905,684	94.6%
長期未払金			-			-	-	-	-
退職手当引当金			-			-	47	52	112.2%
損失補償等引当金			-			-	-	-	-
その他			-			-		156	40833.0%
流動負債	263,454	350,215	132.9%	265,454	352,288	132.7%	265,818	352,453	132.6%
1年内償還予定地方債等	224,719	311,278	138.5%	224,719	311,278	138.5%	225,029	311,278	138.3%
未払金			-			-		4	-
未払費用			-			-	-	-	-
前受金			-			-	-	-	-
前受収益			-			-	-	-	-
賞与等引当金	33,806	33,889	100.2%	35,806	35,962	100.4%	35,821	35,977	100.4%
預り金	4,929	5,048	102.4%	4,929	5,048	102.4%	4,969	5,082	102.3%
その他			-			-		112	-
負債合計	3,334,786	3,255,899	97.6%	3,336,786	3,257,972	97.6%	3,337,197	3,258,346	97.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	12,158,808	11,969,041	98.4%	13,002,767	12,776,492	98.3%	13,375,088	13,100,421	97.9%
余剰分(不足分)	△3,238,997	△3,156,637	97.5%	△3,219,954	△3,140,134	97.5%	△3,213,409	△3,135,224	97.6%
他団体出資等分			-			-	-	-	-
純資産合計	8,919,811	8,812,404	98.8%	9,782,813	9,636,358	98.5%	10,161,679	9,965,197	98.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は1億86百万円(1.5%)の減少、純資産は約1億7百万円(1.2%)の減少、負債は約79百万円(2.4%)の減少となりました。全体会計では資産は2億25百万円(1.7%)の減少、純資産は1億46百万円(1.5%)の減少、負債は約79百万円(2.4%)の減少、連結会計では資産は2億75百万円(2.0%)の減少、純資産は1億96百万円(1.9%)の減少、負債は約79百万円(2.4%)の減少となっています。

③ 令和元年度音威子府村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、音威子府村が保有している資産状況についてみていきますが、単に音威子府村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、音威子府村における資産形成の特徴が把握可能となります。

音威子府村における資産の構成を見ると、事業用資産が 56.4%、インフラ資産が 34.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.4 ポイント増加、インフラ資産は 0.7 ポイント減少となっています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

【参考】				単位：千円					
項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
	H30年度	R元年度							
有形固定資産	11,365,069	11,165,451	△199,618	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	6,856,813	6,802,920	△53,893	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	4,332,639	4,186,137	△146,502	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	175,617	176,394	777	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	1,015	0	△1,015	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	459,129	545,612	86,484	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	429,384	357,240	△72,144	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	12,254,597	12,068,303	△186,293	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	音威子府村		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
有形固定資産	92.7%	92.5%	-0.2%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	56.0%	56.4%	0.4%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	35.4%	34.7%	△0.7%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	1.4%	1.5%	0.0%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.7%	4.5%	0.8%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	3.5%	3.0%	△0.5%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

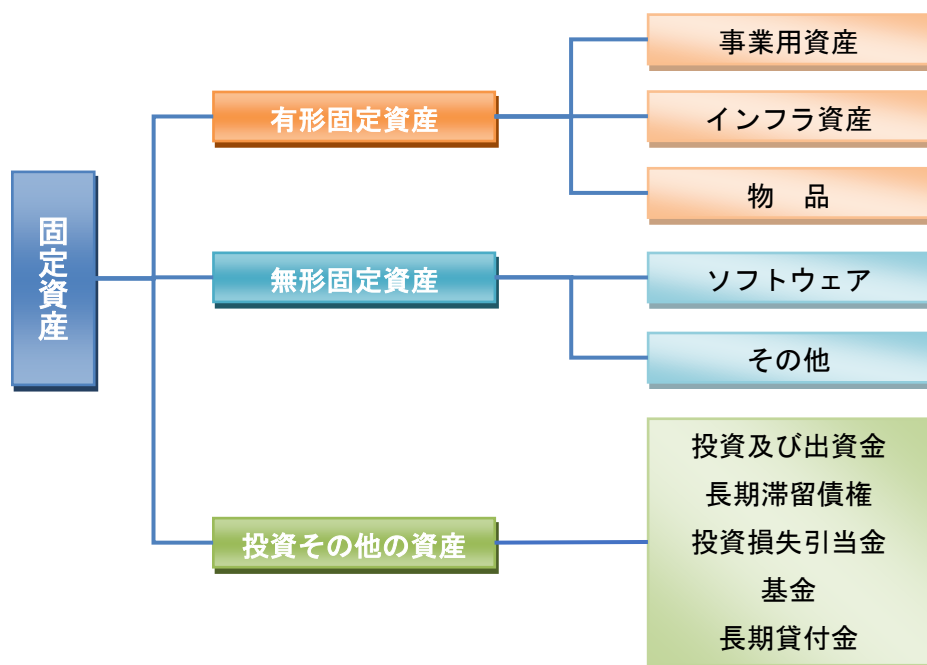
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

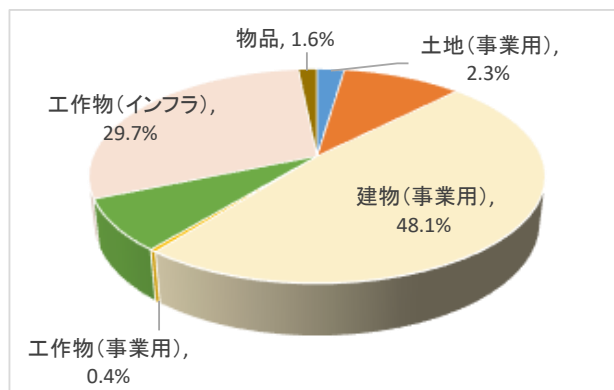


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに音威子府村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	258,837	2.3%
立木竹(事業用)	1,127,670	10.1%
建物(事業用)	5,371,501	48.1%
工作物(事業用)	44,912	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	868,285	7.8%
建物(インフラ)	1,839	0.0%
工作物(インフラ)	3,316,013	29.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	176,394	1.6%
合計	11,165,451	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 48.1%、次いで工作物（インフラ）の 27.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

音威子府村においては、63.3%と他団体と比較するとやや高い水準で、前年度より 1.2 ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は 58.9%、インフラ資産は 67.9%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
償却資産取得価額合計	24,058,796	24,291,473	232.677	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	14,949,819	15,380,813	430.994	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.1%	63.3%	1.2%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	58.1%	58.9%	0.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	66.4%	67.9%	1.5%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度音威子府村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

音威子府村の純資産比率は 73.0%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.2 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	12,254,597	12,068,303	△186,293	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	3,334,786	3,255,899	△78,887	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	8,919,811	8,812,404	△107,407	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	72.8%	73.0%	0.2%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	27.2%	27.0%	△0.2%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、音威子府村は 26.7%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千人未満の自治体平均より高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	12,254,597	12,068,303	△186,293	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	3,296,050	3,216,962	△79,088	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	26.9%	26.7%	△0.2%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,256,823	2,439,964	2,654,258
業務費用	1,729,550	1,882,823	1,947,728
人件費	452,118	476,070	509,814
職員給与費	402,495	424,356	456,817
賞与等引当金繰入額	33,889	35,962	35,977
退職手当引当金繰入額			8
その他	15,735	15,752	17,012
物件費等	1,265,328	1,389,605	1,418,717
物件費	697,915	781,273	794,694
維持補修費	50,130	56,170	58,831
減価償却費	517,282	552,162	565,151
その他			41
その他の業務費用	12,104	17,148	19,198
支払利息	11,226	15,779	15,780
徴収不能引当金繰入額	43	86	86
その他	835	1,284	3,331
移転費用	527,273	557,140	706,530
補助金等	412,053	548,035	697,355
社会保障給付	7,935	7,935	7,935
他会計への繰出金	106,780		-
その他	504	1,170	1,240
経常収益	97,834	131,227	135,196
使用料及び手数料	51,951	85,338	87,441
その他	45,883	45,890	47,755
純経常行政コスト	2,158,989	2,308,736	2,519,063
臨時損失			163
災害復旧事業費			
資産除売却損			124
投資損失引当金繰入額			-
損失補償等引当金繰入額			-
その他			38
臨時利益			88
資産売却益			88
その他			
純行政コスト	2,158,989	2,308,736	2,519,137

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約22億57百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約98百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21億59百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約21億59百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約23億9百万円、連結会計における純行政コストは約25億19百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	2,628,614	2,256,823	85.9%	2,803,146	2,439,964	87.0%	3,011,688	2,654,258	88.1%
業務費用	1,926,128	1,729,550	89.8%	2,081,976	1,882,823	90.4%	2,144,748	1,947,728	90.8%
人件費	467,293	452,118	96.8%	493,671	476,070	96.4%	527,029	509,814	96.7%
職員給与費	418,197	402,495	96.2%	442,558	424,356	95.9%	474,606	456,817	96.3%
賞与等引当金繰入額	33,806	33,889	100.2%	35,806	35,962	100.4%	35,821	35,977	100.4%
退職手当引当金繰入額			-			-	8	8	96.1%
その他	15,290	15,735	102.9%	15,307	15,752	102.9%	16,594	17,012	102.5%
物件費等	1,443,492	1,265,328	87.7%	1,558,970	1,389,605	89.1%	1,586,718	1,418,717	89.4%
物件費	858,595	697,915	81.3%	925,108	781,273	84.5%	940,083	794,694	84.5%
維持補修費	81,248	50,130	61.7%	90,845	56,170	61.8%	93,714	58,831	62.8%
減価償却費	503,649	517,282	102.7%	543,017	552,162	101.7%	552,850	565,151	102.2%
その他			-			-	71	41	58.2%
その他の業務費用	15,343	12,104	78.9%	29,335	17,148	58.5%	31,001	19,198	61.9%
支払利息	13,939	11,226	80.5%	18,931	15,779	83.3%	18,934	15,780	83.3%
徴収不能引当金繰入額	21	43	204.8%	116	86	74.1%	116	86	74.6%
その他	1,383	835	60.4%	10,288	1,284	12.5%	11,951	3,331	27.9%
移転費用	702,486	527,273	75.1%	721,170	557,140	77.3%	866,941	706,530	81.5%
補助金等	596,715	412,053	69.1%	712,282	548,035	76.9%	857,922	697,355	81.3%
社会保障給付	7,425	7,935	106.9%	7,425	7,935	106.9%	7,425	7,935	106.9%
他会計への繰出金	97,506	106,780	109.5%			-	-	-	-
その他	840	504	60.0%	1,463	1,170	80.0%	1,593	1,240	77.8%
経常収益	172,191	97,834	56.8%	206,963	131,227	63.4%	215,394	135,196	62.8%
使用料及び手数料	45,311	51,951	114.7%	80,075	85,338	106.6%	82,658	87,441	105.8%
その他	126,881	45,883	36.2%	126,888	45,890	36.2%	132,736	47,755	36.0%
純経常行政コスト	2,456,423	2,158,989	87.9%	2,596,183	2,308,736	88.9%	2,796,294	2,519,063	90.1%
臨時損失	5		0.0%	5		0.0%	5	163	3247.6%
災害復旧事業費	5		0.0%	5		0.0%	5		0.0%
資産除売却損			-			-		124	-
投資損失引当金繰入額			-			-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額			-			-	-	-	-
その他			-			-		38	348772.7%
臨時利益			-			-	53	88	167.5%
資産売却益			-			-	53	88	167.5%
その他			-			-			-
純行政コスト	2,456,428	2,158,989	87.9%	2,596,188	2,308,736	88.9%	2,796,246	2,519,137	90.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 3 億 72 百万円（14.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 74 百万円（43.2%）減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2 億 97 百万円（12.2%）減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 2 億 97 百万円（12.2%）減少となっています。また、全体会計における純行政コストは約 2 億 87 百万円（11.1%）減少、連結会計における純行政コストは約 2 億 77 百万円（9.9%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、音威子府村がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

音威子府村においては、業務費用が76.6%、移転費用が23.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.0%、物件費等に56.1%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合

				【参考】					
				単位：千円					
項目(金額：千円)	音威子府村		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	2,628,614	2,256,823	△371,792	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	1,926,128	1,729,550	△196,578	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	467,293	452,118	△15,175	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	1,443,492	1,265,328	△178,165	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	15,343	12,104	△3,239	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	702,486	527,273	△175,214	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	73.3%	76.6%	3.4%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	17.8%	20.0%	2.3%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	54.9%	56.1%	1.2%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.6%	0.5%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	26.7%	23.4%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。音威子府村における減価償却費の構成割合は22.9%であり、前年度と比較すると1.3ポイント減少しておりますが、人口5千人未満の自治体平均より依然高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	503,649	517,282	13.634	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	2,628,614	2,256,823	△371.792	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	19.2%	22.9%	△1.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	9,109,992	8,910,660	△199,333	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.8%	0.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	12,254,597	12,068,303	△186,293	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.3%	0.2%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

音威子府村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.3%、扶助費である社会保障給付が0.4%、他会計の負担分である繰出金が4.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	2,628,614	2,256,823	△371.792	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	702,486	527,273	△175.214	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	596,715	412,053	△184.662	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	7,425	7,935	510	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	97,506	106,780	9.274	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	840	504	△336	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	26.7%	23.4%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	22.7%	18.3%	-4.4%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	0.3%	0.4%	△0.5%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	3.7%	4.7%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,919,811	9,782,813	10,161,679
純行政コスト(△)	△2,158,989	△2,308,736	△2,519,137
財源	1,578,278	1,715,851	1,910,106
税収等	1,452,687	1,494,836	1,674,982
国県等補助金	125,591	221,015	235,124
本年度差額	△580,711	△592,885	△609,031
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			△2,444
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△31,169
その他	473,304	446,430	446,162
本年度純資産変動額	△107,407	△146,455	△196,481
本年度末純資産残高	8,812,404	9,636,358	9,965,197

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約1億7百万円の減少、全体会計で約1億46百万円の減少、連結会計で約1億96百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	9,009,319	8,919,811	99.0%	9,886,315	9,782,813	99.0%	10,248,709	10,161,679	99.2%
純行政コスト(△)	△2,456,428	△2,158,989	87.9%	△2,596,188	△2,308,736	88.9%	△2,796,246	△2,519,137	90.1%
財源	1,732,530	1,578,278	91.1%	1,842,344	1,715,851	93.1%	2,036,106	1,910,106	93.8%
税収等	1,408,157	1,452,687	103.2%	1,446,598	1,494,836	103.3%	1,578,943	1,674,982	106.1%
国県等補助金	324,373	125,591	38.7%	395,746	221,015	55.8%	457,163	235,124	51.4%
本年度差額	△723,898	△580,711	80.2%	△753,844	△592,885	78.6%	△760,140	△609,031	80.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	△2,444	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△40,970	△31,169	76.1%
その他	634,390	473,304	74.6%	650,342	446,430	68.6%	655,506	446,162	68.1%
本年度純資産変動額	△89,508	△107,407	120.0%	△103,501	△146,455	141.5%	△87,030	△196,481	225.8%
本年度末純資産残高	8,919,811	8,812,404	98.8%	9,782,813	9,636,358	98.5%	10,161,679	9,965,197	98.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が1.2%の減少、全体会計で1.5%の減少、連結会計で1.9%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,739,414	1,887,560	2,088,816
業務費用支出	1,212,141	1,330,419	1,382,286
移転費用支出	527,273	557,140	706,530
業務収入	1,616,447	1,787,223	1,990,874
臨時支出			38
臨時収入	-		-
業務活動収支	△122,968	△100,336	△97,980
【投資活動収支】			
投資活動支出	34,282	34,289	74,738
投資活動収入	314,662	315,662	352,578
投資活動収支	280,380	281,373	277,840
【財務活動収支】			
財務活動支出	224,719	248,763	249,026
財務活動収入	145,631	145,631	145,631
財務活動収支	△79,088	△103,132	△103,395
本年度資金収支額	78,325	77,904	76,465
前年度末資金残高	9,373	28,179	35,096
比例連結割合変更に伴う差額			△238
本年度末資金残高	87,698	106,084	111,323

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約78百万円のプラスとなり、資金残高は約88百万円に増加しました。全体会計では約78百万円のプラスで、資金残高は約1億6百万円に増加、連結会計では約76百万円のプラスで、資金残高は約1億11百万円に増加しました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,739,414	1,887,560	2,088,816
業務費用支出	1,212,141	1,330,419	1,382,286
人件費支出	452,035	475,914	509,650
物件費等支出	748,045	837,443	853,525
支払利息支出	11,226	15,779	15,780
その他の支出	835	1,284	3,331
移転費用支出	527,273	557,140	706,530
補助金等支出	412,053	548,035	697,355
社会保障給付支出	7,935	7,935	7,935
他会計への繰出支出	106,780		－
その他の支出	504	1,170	1,240
業務収入	1,616,447	1,787,223	1,990,874
税収等収入	1,452,687	1,494,714	1,673,827
国県等補助金収入	65,926	161,350	175,459
使用料及び手数料収入	51,951	85,269	87,372
その他の収入	45,883	45,890	54,216
臨時支出			38
災害復旧事業費支出			－
その他の支出			38
臨時収入			－
業務活動収支	△122,968	△100,336	△97,980
【投資活動収支】			
投資活動支出	34,282	34,289	74,738
公共施設等整備費支出	10,401	10,401	23,828
基金積立金支出	15,381	15,388	33,180
投資及び出資金支出			－
貸付金支出	8,500	8,500	17,730
その他の支出			－
投資活動収入	314,662	315,662	352,578
国県等補助金収入	59,665	59,665	59,665
基金取崩収入	246,497	247,497	257,900
貸付金元金回収収入	8,500	8,500	17,129
資産売却収入			
その他の収入			17,884
投資活動収支	280,380	281,373	277,840
【財務活動収支】			
財務活動支出	224,719	248,763	249,026
地方債等償還支出	224,719	248,763	249,026
その他の支出			
財務活動収入	145,631	145,631	145,631
地方債等発行収入	145,631	145,631	145,631
その他の収入			－
財務活動収支	△79,088	△103,132	△103,395
本年度資金収支額	78,325	77,904	76,465
前年度末資金残高	9,373	28,179	35,096
比例連結割合変更に伴う差額			△238
本年度末資金残高	87,698	106,084	111,323

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,123,610	1,739,414	81.9%	2,258,816	1,887,560	83.6%	2,457,505	2,088,816	85.0%
業務費用支出	1,421,124	1,212,141	85.3%	1,537,645	1,330,419	86.5%	1,590,565	1,382,286	86.9%
人件費支出	465,959	452,035	97.0%	492,474	475,914	96.6%	525,743	509,650	96.9%
物件費等支出	939,843	748,045	79.6%	1,015,952	837,443	82.4%	1,033,736	853,525	82.6%
支払利息支出	13,939	11,226	80.5%	18,931	15,779	83.3%	18,934	15,780	83.3%
その他の支出	1,383	835	60.4%	10,288	1,284	12.5%	12,153	3,331	27.4%
移転費用支出	702,486	527,273	75.1%	721,170	557,140	77.3%	866,940	706,530	81.5%
補助金等支出	596,715	412,053	69.1%	712,282	548,035	76.9%	857,922	697,355	81.3%
社会保障給付支出	7,425	7,935	106.9%	7,425	7,935	106.9%	7,425	7,935	106.9%
他会計への繰出支出	97,506	106,780	109.5%			-	-	-	-
その他の支出	840	504	60.0%	1,463	1,170	80.0%	1,592	1,240	77.9%
業務収入	1,613,136	1,616,447	100.2%	1,756,707	1,787,223	101.7%	1,961,617	1,990,874	101.5%
税収等収入	1,408,157	1,452,687	103.2%	1,445,693	1,494,714	103.4%	1,576,894	1,673,827	106.1%
国県等補助金収入	62,483	65,926	105.5%	133,856	161,350	120.5%	194,914	175,459	90.0%
使用料及び手数料収入	45,311	51,951	114.7%	79,966	85,269	106.6%	82,529	87,372	105.9%
その他の収入	97,185	45,883	47.2%	97,192	45,890	47.2%	107,280	54,216	50.5%
臨時支出	5		0.0%	5		0.0%	5	38	758.6%
災害復旧事業費支出	5		0.0%	5		0.0%	5	-	-
その他の支出			-			-		38	-
臨時収入			-			-		-	-
業務活動収支	△510,480	△122,968	24.1%	△502,114	△100,336	20.0%	△495,894	△97,980	19.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	124,252	34,282	27.6%	124,259	34,289	27.6%	169,500	74,738	44.1%
公共施設等整備費支出	61,195	10,401	17.0%	61,195	10,401	17.0%	72,461	23,828	32.9%
基金積立金支出	54,557	15,381	28.2%	54,564	15,388	28.2%	79,010	33,180	42.0%
投資及び出資金支出			-			-		-	-
貸付金支出	8,500	8,500	100.0%	8,500	8,500	100.0%	18,020	17,730	98.4%
その他の支出			-			-		-	-
投資活動収入	616,791	314,662	51.0%	616,791	315,662	51.2%	656,020	352,578	53.7%
国県等補助金収入	261,890	59,665	22.8%	261,890	59,665	22.8%	262,249	59,665	22.8%
基金取崩収入	346,401	246,497	71.2%	346,401	247,497	71.4%	357,887	257,900	72.1%
貸付金元金回収収入	8,500	8,500	100.0%	8,500	8,500	100.0%	18,415	17,129	93.0%
資産売却収入			-			-	53		0.0%
その他の収入			-			-	17,417	17,884	102.7%
投資活動収支	492,539	280,380	56.9%	492,532	281,373	57.1%	486,520	277,840	57.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	190,576	224,719	117.9%	213,938	248,763	116.3%	214,248	249,026	116.2%
地方債等償還支出	190,576	224,719	117.9%	213,938	248,763	116.3%	214,248	249,026	116.2%
その他の支出			-			-			-
財務活動収入	283,512	145,631	51.4%	283,512	145,631	51.4%	283,512	145,631	51.4%
地方債等発行収入	283,512	145,631	51.4%	283,512	145,631	51.4%	283,512	145,631	51.4%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	92,936	△79,088	-85.1%	69,574	△103,132	-148.2%	69,264	△103,395	-149.3%
本年度資金収支額	74,994	78,325	104.4%	59,991	77,904	129.9%	59,891	76,465	127.7%
前年度末資金残高	9,378	9,373	99.9%	45,188	28,179	62.4%	53,231	35,096	65.9%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-		△238	-
本年度末資金残高	84,373	87,698	103.9%	105,179	106,084	100.9%	112,096	111,323	99.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 音威子府村 財務分析（一般会計等）

これまでの、音威子府村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは音威子府村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、音威子府村と北海道内自治体人口 5 千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 73.0%で平均値の 78.1%の 78.1%
- 住民一人当たりの資産額は 1655 万円で平均値の 917 万円の 180.4%
- 住民一人当たりの負債額は 447 万円で平均値の 206 万円の 217.3%
- 資産老朽化率は 63.3%で平均値の 62.6%の 101.2%
- 住民一人当たりの行政コストは 295 万円で平均値 144 万円の 204.5%
- 受益者負担割合は 4.3%で平均値 7.4%の 58.0%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	72.8%	73.0%	0.2%	78.1%

音威子府村の純資産比率は、73.0%となっています。前年度より 0.2 ポイント増加しましたが、平均値と比べ低い水準です。

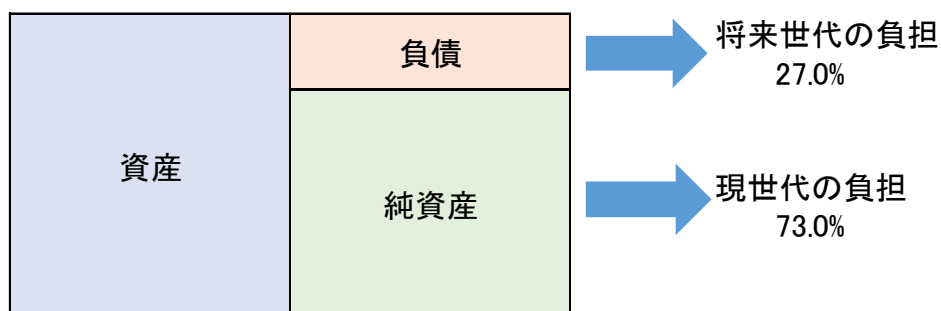
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

音威子府村の場合だと、自己資金が 73 万円、借金が 27 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,606万円	1,655万円	49万円	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の729人で算出しています。

音威子府村の「住民一人当たりの資産額」は1,655万円の前年度より増加しており、平均値の917万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	437万円	447万円	10万円	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。音威子府村は前年度より10万円増加しており、平均値と比較して高い水準となっています。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.1%	63.3%	1.2%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.1%	58.9%	0.8%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.4%	67.9%	1.5%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

音威子府村の指標は、63.3%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が58.9%、インフラ資産が67.9%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	321万円	295万円	△ 26万円	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

音威子府村は295万円で前年度より減少しておりますが、平均値と比較すると依然高い水準となっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.6%	4.3%	△2.3%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

音威子府村の受益者負担割合は4.3%で、前年度より2.3ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。